

## 4 各領域別事業計画

# 保健福祉総務領域

## ( 1 ) 保健福祉総務領域分掌事務

### 総務企画グループ

- ( 1 ) 部内の連絡調整に関する事。
- ( 2 ) 分限及び懲戒に関する事。
- ( 3 ) 部内職員の人事事務に関する事。
- ( 4 ) 県議会関係事務に関する事。
- ( 5 ) 職員の服務に関する事。
- ( 6 ) 定員、現員の管理及び報告に関する事。
- ( 7 ) 部の出先機関の長等の会議に関する事。
- ( 8 ) 部及び保健福祉総務領域の庶務に関する事。
- ( 9 ) 特別職に属する職員の任用等に関する事。
- (10) 給与制度及び給与管理に関する事。
- (11) 賃金支弁職員の雇用管理に関する事。
- (12) 公務災害及び事故処理に関する事。
- (13) 保健福祉総務領域職員の旅費に関する事。
- (14) 職員研修に関する事。
  
- (15) 企画事務に係る各部の連絡調整に関する事。
- (16) 社会福祉審議会に関する事。
- (17) 国の施策等に対する提言・要望に関する事。
- (18) 企画事務に係る特命事項に関する事。
- (19) 企画事務に係る部内の連絡調整に関する事。
- (20) 社会福祉計画の進行管理に関する事。
- (21) 保健医療計画の進行管理に関する事。
- (22) 全国衛生部長会等に関する事。
- (23) 広報事務に関する事。
- (24) 中核市に関する事。
- (25) 県社会福祉事業団に関する事。
- (26) 厚生統計功労者の表彰に関する事。
- (27) 統計調査（保健関係・社会福祉関係）に関する事。
- (28) 統計資料の整備に関する事。
  
- (29) 部内各領域の予算編成執行及び決算事務に関する事。
- (30) 歳入歳出予算の執行計画及び歳入予算の通知、支出負担行為、支払予算の配分に関する事。
- (31) 収入及び支出事務に関する事。
- (32) 部の財産管理に関する事。
- (33) 部の会計検査に関する事。
- (34) 部の定期監査及び決算書の資料のとりまとめに関する事。

- (35) 債権の管理事務に関する事。
- (36) 保健福祉事務所の管理運営に関する事。
- (37) 部局事業調整費に関する事。

#### 少子高齢社会対策グループ

- (1) 少子高齢社会対策推進本部に関する事。
- (2) 少子化対策及び子育て支援の企画・調整に関する事。
- (3) 少子化対策及び子育て支援推進のための調査等に関する事。
- (4) 少子化対策及び子育て支援の啓発広報に関する事。
- (5) 少子化対策及び子育て支援の情報提供に関する事。
- (6) 子育て・子育て環境づくりに関する事。
- (7) 「うつくしま子ども夢プラン」に関する事。
  
- (8) 高齢社会対策の総合企画・調整に関する事。
- (9) 高齢社会問題に関する普及啓発・調査に関する事。
- (10) やさしいまちづくりに関する事。
- (11) 敬老対策に関する事。
- (12) 高齢者の生きがい対策に関する事。
- (13) (社福)福島県社会福祉協議会長寿社会推進センターに関する事。
- (14) 老人クラブ等に関する事。

#### 国民健康保険グループ

- (1) 国民健康保険事業の企画及び調整に関する事。
- (2) 保険者への技術的な助言及び勧告等に関する事。
- (3) 国民健康保険被保険者の資格及び保険給付に関する事。
- (4) 国民健康保険税(料)に関する事。
- (5) 療養給付費等負担金(補助金)に関する事。
- (6) 財政調整交付金(普通調整交付金、特別調整交付金)に関する事。
- (7) 福島県国民健康保険調整交付金に関する事。
- (8) 保険基盤安定負担金に関する事。
- (9) 国民健康保険特別対策費補助金に関する事。
- (10) 市町村保険者の条例の協議、国保組合等の規約の認可に関する事。
- (11) 国民健康保険広域化等支援事業に関する事。
- (12) 国民健康保険の保健事業に関する事。
- (13) 福島県国民健康保険審査会に関する事。
- (14) 福島県国民健康保険団体連合会等関係団体に関する事。
- (15) 福島県保険者協議会に関する事。
- (16) 国民健康保険の医療費適正化対策に関する事。
- (17) 国民健康保険に関する各種統計に関する事。
- (18) 国民健康保険診療施設に関する事。

- (19) 福島県国民健康保険診療報酬審査委員会に関すること。
- (20) 国民健康保険法及び老人保健法に基づく医療機関等の指導・監査に関すること。
- (21) 国民健康保険法及び老人保健法に基づく保険医、保険薬剤師等の指導・監査に関すること。
- (22) 国民健康保険法及び老人保健法に基づく診療報酬明細書の点検調査の助言及び勧告等に関すること。
- (23) 市町村の老人医療事務に対する技術的な助言及び勧告等に関すること。
- (24) 老人医療給付費国県負担金に関すること。
- (25) 老人医療費適正化推進費補助金に関すること。
- (26) 老人保健法に基づく施設基準の届出の受理に関すること。
- (27) 老人医療に関する各種統計に関すること。
- (28) 高齢者医療保険制度に関すること。

## (2) 施策の基本方針

### 総務企画グループ

少子高齢化の進行など保健・医療・福祉を取り巻く環境が変化する中で、保健・医療・福祉サービスに関する県民のニーズは高度化・多様化してきている。

これに対処するため、すべての県民が必要とする質の高い保健・医療・福祉サービスを受けられる体制の確立を目指し、各種施策を総合的、一体的に展開する必要がある、次の事項を中心とした施策を重点的に推進する。

#### 1 保健・医療・福祉の総合的な推進

- (1) 保健・医療・福祉サービスを迅速かつ一体的に提供するとともに、市町村等に対する支援を強化するため、保健と福祉の連携に向けた取組みを一層推進する。
- (2) 「地球にはばたくネットワーク社会～ともにつくる美しいふくしま～」を基本目標とした福島県新長期総合計画「うつくしま21」を基本とし、平成15年度を初年度とした8か年計画である第四次福島県保健医療計画「うつくしま保健医療福祉プラン21」と、平成13年度を初年度とし平成17年度に中間年次見直しを行った10か年計画である第4次福島県社会福祉計画「うつくしま福祉プラン21」の着実な実施・推進を図る。
- (3) 保健・医療・福祉が相互に連携した総合的なサービスの提供を可能とするため、研修の企画調整及び新任職員や管理監督者向けの研修を実施するとともに、地域における保健・医療・福祉に関する総合的な企画・調整機関として各保健福祉事務所に設置した地域保健医療福祉推進会議において、地域における事業推進、地域保健医療福祉圏計画の進行管理等を行う。
- (4) 各種統計調査を実施し、効率的な保健福祉行政を促進するための基礎資料の整備を図る。

#### 2 地域保健対策の充実

- (1) 地域保健医療福祉圏計画に基づき、関係機関との連携強化のもとに、地域の課題に対応した地域保健対策を実施するほか、地域における保健医療活動の中核的な機関として、保健福祉事務所

の企画力の強化、情報化の推進、市町村支援体制の充実を図る。

- (2) 小規模町村における地域保健対策の推進を図るため、人材確保支援計画に基づき特定町村に対する支援を行う。
- (3) 厚生労働行政総合情報システムを活用し、保健福祉事務所が行う地域特性、情報化時代に対応した科学的な地域保健活動を一層推進する。

### 3 福島県総合社会福祉施設太陽の国共通施設等の管理運営等

太陽の国共通施設等の管理運営を社会福祉法人福島県社会福祉事業団に委託し、施設入所者の処遇や県民福祉の向上を図る。

## 少子高齢社会対策グループ

少子化の進行は、労働力人口の減少や社会保障分野における現役世代の負担の増加など経済面に大きな影響を与えるとともに、子ども同士の交流機会の減少などにより、子どもの健全な成長に影響を与えるほか、過疎化や高齢化の進行と相まって、地域社会の活動を支える人材が減少し、地域活力の低下をまねくなど、社会面にも大きな影響を及ぼすことが懸念されている。

こうした、少子化の背景には個人の価値観の変化に加え、子育てに関する不安や負担感、仕事と子育ての両立の負担感の増大などがあることから、平成17年3月に策定した「うつくしま子ども夢プラン」に基づき、それらの不安や負担感を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境整備を推進する。

また、本県は本格的な高齢社会となっており、これから介護を要する高齢者が増加する反面、健康で活動的な高齢者も増加している現在、これまでの高齢者に対する画一的な見方を払拭し、長年にわたって知識、経験、技能を培い豊かな能力と意欲を持つ者として高齢者をとらえ、明るく活力ある高齢社会を実現していくことが必要である。

そのため、平成10年3月に策定した「新福島県高齢社会対策総合指針」に基づき、高齢社会対策の総合的推進に努めるとともに、高齢社会についての啓発及び高齢者の生きがいと健康づくりを進め、豊かで明るい長寿社会づくりを推進する。

### 1 子育て・子育て環境づくりの推進

子育てしやすい県づくりの気運の盛り上げを図るため、引き続き「子育て週間」及び「子育ての日」において、各部局や市町村、関係団体等と連携しながら集中的に広報・啓発等を行うとともに、「子育ての日」シンポジウムや子育て支援交流会、さらには県民子育て支援大賞の募集・表彰等を実施する。

また、子育てしやすい環境づくり等に社会全体で取り組むため、行政機関、福祉関係団体、経済関係団体、労働関係団体、公募委員等で構成する「子育て・子育て環境づくり推進会議」を開催するとともに、子育て中の人が必要な情報を入手できるよう、県や市町村、関係団体の子育て支援情報を体系的に整理するほか、「うつくしま子育てガイドマップ」のデータを更新するための調査を実施する。

さらに、高齢者による子育て支援を一層推進するため、高齢者による子どもの一時預かり等の体

制整備について支援を図るほか、「子育て支援を進める県民運動」の中心となり、地域の子育て支援に貢献している子育てサークルやNPO等の活動の一層の活性化を図るため、これらの活動に携わる人材を対象に、リーダー養成の講習会を開催する。

また、歯止めがかからない少子化への緊急対策を検討するため、先進国調査の実施や専門家による懇談会からの提言を受ける。

## 2 少子社会対策の推進

少子化の現状や子育て支援策についての普及啓発を行い、県民の少子化対策に対する理解を促進する。

また、少子化対策や子育て支援策に関する先進事例等を調査し、本県の施策に反映させていくとともに、メールマガジンの発行により、県や市町村等の子育て支援情報等を積極的に提供する。

## 3 高齢社会対策の推進

急激な人口の高齢化に対応するため、平成10年3月に策定した「新福島県高齢社会対策総合指針」に基づき、総合的、体系的に高齢社会対策を推進するとともに、少子高齢社会対策推進本部を運営するなど、関係部局間や市町村との密接な連携及び調整を図る。

また、地域福祉の主体である市町村が、地域の実情に応じたきめ細かな高齢者施策を実施できるよう支援する。

さらに、「いきいき長寿県民賞」の表彰を行うことにより、県民の高齢社会に対する理解を促進する。

## 4 やさしいまちづくりの推進

すべての人に配慮したまちづくりを総合的に推進するため、「人にやさしいまちづくり条例」に基づき、不特定多数の人が利用する公共性の高い施設等について、だれでもが安全で快適に利用しやすい施設の整備を推進する。

また、人にやさしい施設整備を支援するとともに、条例の整備基準に適合している施設には、「やさしさマーク（条例適合証）」を交付して、条例が遵守されるよう引き続き普及啓発に努める。

さらに、高齢者や障がい者、子ども連れの人等が県内の施設を安心して利用できるようにするため、公益的施設の調査を行い、高齢者等に配慮した施設をHPに掲載する。

## 5 生きがい対策の推進

健康で活動意欲を持つ多くの高齢者を対象に、スポーツや文化大会を開催したり、健康づくりに関する講習会を開催することにより、高齢者の生きがいと健康づくり、社会参加活動の促進を図る。

また、高齢者の自主的な組織である老人クラブが、高齢社会、地域社会を支える担い手として、地域で生き生きと活躍できるよう、その活性化に向け、積極的に支援する。

## 国民健康保険グループ

国民健康保険は昭和36年4月の国民皆保険体制の確立以来、地域住民の医療の確保と健康の保持増進及び住民福祉の向上に大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、近年被保険者の高齢化や医療技術の進展により医療費が大きく伸び続ける一方、社会構造の変化等により国民健康保険税（料）の収納率が低下し続け、保険財政の不安定化をもたらしていることから、収納率を上昇させるとともに医療費の適正化を図ることで保険財政の安定化をもたらすことが重要な課題となっている。

このため、保険者に対し適正な予算編成と収入の確保のための助言を行うとともに、国や市町村と連携を図りながら保険者や保険医療機関に対し医療費適正執行のための助言・指導を積極的に推進する。

さらに、各市町村保険者の財政状況をより詳細に分析し、地域の実情に応じて福島県国民健康保険調整交付金を配分することにより、市町村国保財政の安定化を推進する。

また、老人保健法第50条の規定に基づき、市町村が実施する老人医療に要する費用について、その一部を負担するとともに、市町村における老人医療事務の円滑、適正な執行体制の確保及び老人医療費の適正化を推進する。

### 1 国民健康保険事業

各保険者に対し、国民健康保険税（料）の収納率向上対策、医療費適正化対策等により財政基盤の安定化に努めるよう助言するとともに、保険医療機関等に対し、診療報酬請求の適正化を図るため指導を行う。

また、医療費等の分析結果に基づき、保健・医療・福祉部門等関係機関との連携を図り、疾病構造に着目した保健事業活動等の諸施策を積極的に推進する。

#### (1) 保険者に対する技術的な助言・勧告等

##### 医療費適正化対策

ア 診療報酬明細書点検の充実強化

イ 第三者行為に係る求償事務の強化

ウ 医療費通知の充実強化

エ 疾病分類、医療費の実態把握と分析及びそれらのデータの活用

オ 高医療費指定市町村及びその他高医療費市町村の医療費安定化の技術的な助言・勧告等

##### 財政安定化対策

ア 国保税（料）の適正賦課

イ 国保税（料）収納率向上対策

ウ 国保基金の充実と適正管理

##### 保健事業の推進

重複・頻回受診者に対する保健師の訪問活動の強化、健康づくり及び疾病予防等被保険者の健康保持増進対策の推進

国民健康保険事業の円滑かつ適正な運営に対する技術的な助言・勧告等

被保険者の適用適正化対策の推進

国保広報活動の充実

(2) 保険医療機関等に対する指導等

保険診療の質的向上及び適正化を図るため、福島社会保険事務局と共同で療養の給付等に関する保険医療機関等への各種指導及び監査を実施する。

(3) 国民健康保険団体連合会の指導

各保険者の国保事業に対する連合会組織として、医療費の適正化を図るうえから審査体制の強化をはじめ、保険者共同事業、特に小規模保険者に対する実効ある支援及び保健事業の積極的な支援について指導する。

診療報酬審査体制の強化

保険者共同事業の積極的な推進

新国保3%運動の推進

(4) 福島県保険者協議会への支援

## 2 高齢者医療給付等事業

老人保健法に基づく老人医療給付費等の支給を行うとともに、市町村における老人医療事務の円滑、適正な執行体制の確保及び老人医療費の適正化を図るため、老人医療費適正化推進事業を支援しながら制度の安定的な運営の確保に努める。

(1) 老人医療給付費県費負担事業

老人保健法に基づき、老人の医療等に要する費用について、その一部を県費で負担する。なお、国庫負担金についても、その交付事務を行う。

(2) 老人医療給付事務に対する技術的な助言・勧告等

市町村に対する技術的な助言・勧告等

市町村における老人医療事務の円滑、適正な執行体制の確保及び医療費の適正化を図る。

市町村老人医療事務担当者研修会

市町村事務担当者を対象として、老人医療費の適正な執行を図るための方法等の専門的な研修を実施する。

(3) 保険医療機関等に対する指導等

保険診療の質的向上及び適正化を図るため、福島社会保険事務局と共同で療養の給付等に関する保険医療機関等への各種指導及び監査を実施する。

(4) 老人診療報酬の施設基準等の届出の受理及び適時調査

届出を受理するとともに、届出のあった保険医療機関について、運用の適正を期すため、指導を行うとともに実地に調査する。

(5) 老人医療費等適正管理事業

コンピューターを活用し、老人医療費の状況の分析や老人医療関係の事務処理を適正に行う。

### (3) 事業計画

総務企画グループ担当の事業

1 保健・医療・福祉の総合的な推進

(単位：千円)

事業名	予算額	内 容
厚生統計関係経常経費	12,717 (国庫 11,852)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 保健関係統計調査事業 厚生労働省統計情報部からの委託を受けて各種統計調査を実施し、国の厚生行政施策の基礎を得る。 保健統計調査 地域保健・老人保健事業報告 介護サービス施設・事業所調査 人口動態調査 医療施設調査 国民生活基礎調査(世帯票) 21世紀成年者縦断調査 社会保障・人口問題基本調査 中高年者縦断調査 厚生統計地区別講習会 医師・歯科医師・薬剤師調査</li> <li>2 社会福祉関係統計調査事業 厚生労働省統計情報部からの委託を受けて各種統計調査を実施し、国の厚生行政施策の基礎を得る。 社会福祉統計調査 社会福祉施設等調査 地域児童福祉事業等調査 国民生活基礎調査(所得票)・付帯調査</li> <li>3 公衆衛生資料等整備事業(経常行政経費) 人口動態調査等の統計データを収集し、地域別の詳細なデータの収集を行うとともに、県内の地域別の各種統計データを掲載した「保健統計の概況」(平成18年版・第55巻)を作成する。</li> </ol>
社会福祉関係管理運営経常経費	10,116	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 社会福祉関係管理運営経常経費 保健福祉部の円滑な管理運営を図る。</li> <li>2 社会福祉審議会等運営経費 総会の開催 年2回 民生委員審査専門分科会の開催 年5回 身体障害者福祉専門分科会・更生医療部会・身体障害者福祉審査部会の開催 年6回 児童処遇部会の開催 年6回</li> </ol>
社会福祉関係管理運営行政経費	37,445 (諸収 257)	保健福祉部の円滑な管理運営を図る。
地域保健福祉関係職員研修事業	757	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 地域保健福祉関係職員研修企画調整会議 部内で開催する職員研修事業の全体調整を図るための会議を開催する。</li> <li>2 新任研修 地域保健福祉職員として、保健・医療・福祉行政に携わる上で必要な基本的な知識、技術の習得を図る。</li> <li>3 管理・監督者研修 管理・監督者が、保健・医療・福祉が連携した組織運営を円滑に行うために必要な知識、能力の習得を図る。</li> </ol>

事業名	予算額	内 容
保健福祉事務所 管理運営経常経費	184,539 (手数 1,343) (諸収 500)	1 保健福祉事務所管理運営経常経費 6 保健福祉事務所(3支所を含む)の管理運営経費 保健福祉事務所庁舎医事管理等 2 地域保健医療福祉推進事業 地域における保健・医療・福祉に関する総合的な企画・調整機関として、各保健福祉事務所に設置した地域保健医療福祉推進会議において、地域における事業推進、地域保健医療福祉圏計画の進行管理等を行う。 県北・県中・県南・会津・南会津・相双地域 年2回 いわき地域(いわき市に開催委託) 年1回
管理運営経常・ 行政経費	81,621 (国庫 1,165) (諸収 391)	保健福祉部の円滑な運営及び保健医療行政に従事する技術者等の研修を実施する。
保健福祉事務所 機能強化事業	1,265	保健福祉事務所が地域の課題を解決するため、地域の実情に即した施策を展開することにより、保健・医療・福祉の総合的拠点としての機能強化を図る。
社会福祉施設リ フレッシュ推進事 業	27,476	県立社会福祉施設のうち、早急に改善を要する箇所についてリフレッシュを図る。
合 計	355,936 (国庫 13,017) (手数 1,343) (諸収 1,148)	

## 2 地域保健対策の充実

(単位：千円)

事業名	予算額	内 容
人材確保支援計 画事業	126	地域保健対策の推進を図るため、人材確保支援計画に基づき特定町村に対する支援を行う。 ア 特定町村保健関係職員派遣研修事業 研修の受講機会が少ない特定町村保健関係職員を全国レベルの研修に派遣し、資質の向上を図る。 イ 特定町村研修支援事業 特定町村保健関係職員が派遣研修を実施している期間に、保健福祉事務所の同職種職員が当該町村に出向き、専門的・技術的支援を行う。
保健福祉事務所 等情報化推進事業	3,796 (国庫 1,165)	厚生労働省・県・保健福祉事務所をオンラインネットワークで結び、地域の保健医療に関連する情報を活用する。(厚生労働行政総合情報システム(WISH)の運用)
保健情報教育研 修事業	167	保健福祉事務所等の保健専門職種職員を国立保健医療科学院へ派遣し、保健医療に関する幅広い情報収集・管理・分析・提供能力等を修得させる。
中核市事務処理 の特例等交付金交 付事業	14,966	中核市に移行した郡山市及びいわき市に対し、条例の定めるところにより中核市が処理することとされた事務等に要する費用を交付する。
合 計	19,055 (国庫 1,165)	

3 福島県総合社会福祉太陽の国共通施設等の管理運営等

(単位：千円)

事業名	予算額	内 容
太陽の国管理センター管理運営委託事業	78,917	福島県太陽の国管理センター等の管理運営に係る経費
太陽の国厚生センター管理運営委託事業	6,520 (使用 3,243)	福島県太陽の国厚生センター等の管理運営に係る経費
退職手当交付金	18,381	県が設置した(社福)福島県社会福祉事業団の職員の退職手当一部助成
太陽の国ボイラーの汚染負荷量賦課金	991	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく汚染負荷量賦課金 納入先 独立行政法人環境再生保全機構
太陽の国病院管理運営委託	122,774 (手数 1,707)	福島県太陽の国病院の管理運営に係る経費
勤労身体障がい者体育館管理運営委託	2,593 (使用 268)	福島県勤労身体障がい者体育館の管理運営に係る経費
合 計	230,176 (使用 3,511) (手数 1,707)	

少子高齢社会対策グループ担当の事業

1 子育て・子育て環境づくりの推進

(単位：千円)

事業名	予算額	内容
一部新 子育て・子育て環境づくり総合対策事業	4,000	1 子育て・子育て環境づくり推進会議設置・運営 平成17年3月に策定した「うつくしま子ども夢プラン」の具体化のため、福祉・経済・労働・教育・マスコミ等の団体から推薦された委員及び一般県民からの公募委員で構成する「子育て・子育て環境づくり推進会議」を開催し、幅広い意見を聴取して施策の参考とするとともに、県、市町村及び民間団体等の円滑な連携を図る。 会議開催経費 2 子育て支援情報ポータルサイト整備事業 核家族化や、都市化の進行に伴う地域住民の関係の希薄化により、子育ての孤立化が進んでいるため、インターネットは子育て中の者にとって情報を入手する有力な手段となっている。そのため、県、市町村や各種団体による子育て支援情報を体系的に整理し、保護者からのニーズが高い「うつくしま子育てガイドマップ」のデータを最新のものに更新するための調査を行う。 ガイドマップデータ更新委託料 ガイドマップ調査にかかる経費
高齢者の地域子ども預かり事業	6,871	少子化の急速な進行に伴い、急用時等の子どもの一時預かり等に対応できる地域の子育て支援体制の整備が喫緊の課題となっている。 このため、県内全域に約16万人の組織化された会員を擁し、会員に豊富な子育て経験を持つ高齢者を数多く抱える県老人クラブ連合会が、子どもの一時預かり等の子育て支援を行うことで、県内における地域の子育て支援体制の整備を目指す。 総括コーディネーター人件費 研修費 子ども預かり事業費 広報費
一部新 子育て支援県民運動子育ての日・子育て週間事業	6,656	少子化問題の解決には、県民一人ひとりが自らの問題として、地域、職場、家庭など社会の様々な分野において、積極的な役割を果たしてもらうことが重要である。そのため、5月の第4週を「子育て週間」とするとともに、その週間の日曜日を「子育ての日」として、子育ての意義、男性の家事・育児への参加の重要性及び企業に対する子育てへの理解と協力についての啓発等を集中的に実施することにより、県民運動として、子育てしやすい県づくりの気運の盛り上げを図る。 子育ての日シンポジウム事業 県民子育て支援大賞事業 子育て支援交流会事業 保健福祉事務所主催事業

事業名	予算額	内 容
新 子育て支援リーダー養成講座事業	4,905	子どもやその保護者に身近なところで、子育て・子育てを支え、子育ての孤立化防止などに大きく貢献している子育てサークルや子育て支援NPOなどの子育て支援団体をさらにパワーアップし、子育て支援を進める県民運動の主役となる団体を活性化するため、これらの団体をリードしている人材、またはこれからそうした団体活動を始めようとしている人材を対象に、体系的な各種講習会や先進事例発表会などを開催する。
新 次世代育成対策緊急調査事業	6,955	これまで経験したことのない人口減少社会が現実のものとなる中、さらに一步踏み込んだ次世代育成対策を効果的に推進するため、出生率が回復している次世代育成対策先進国を調査するとともに、優れた見識と意見を有する幅広い分野の専門家からなるアドバイザーから提言をいただき、県施策へ緊急に反映させる。 1 次世代育成対策先進国調査 次世代育成対策の先進国であるフランスと北欧の調査を行う。 2 次世代育成対策有識者懇談会の開催 「少子化問題」「ワーク・ライフ・バランス」「子育て支援」など幅広い分野の専門家から提言をいただく。
合 計	29,387	

## 2 少子社会対策の推進

(単位：千円)

事業名	予算額	内 容
少子社会対策推進事業	819	1 少子化対策調査等事業 少子化対策や子育て支援に関して、先進的な事例を調査研究するとともに、メールマガジン発行のための情報収集を進め、本県の少子化対策の、より一層の推進を図る。 旅費 需用費 2 うつくしまこども博出展事業 少子化が進行する中、次代を担う子ども達が健やかに育つことができる環境づくりを推進するため、家族の在り方や子育て支援についての社会的関心を喚起することを目的として、啓発を行う。 うつくしまこども博出展経費

## 3 高齢社会対策の推進

(単位：千円)

事業名	予算額	内 容
少子高齢社会対策推進本部運営経費	2,241 (諸収 165)	少子高齢社会対策推進本部の運営 少子高齢社会に関する調査・情報収集等
長寿社会イメージアップ作戦事業	1,472 (諸収 1,472)	いきいきと年齢を感じさせない生き方をしている高齢者及び積極的な社会参加活動を実践している高齢者団体を表彰する。(いきいき長寿県民賞) 委託先 (社福)福島県社会福祉協議会

事業名	予算額	内容
高齢社会対策推進事業	38,000 (諸収 2,000)	市町村が地域の実情に応じたきめ細かなサービスを展開できるように、市町村が単独で行う高齢社会対策推進事業に補助する。 補助先 市町村(中核市を除く) 補助率 3/4
合計	41,713 (諸収 3,637)	

#### 4 やさしいまちづくりの推進

(単位：千円)

事業名	予算額	内容
やさしいまちづくり推進事業	5,742 (諸収 2,556)	人にやさしいまちづくり条例及び施行規則の周知を行うとともに、人にやさしいまちづくりの理念を県内に広く波及させるため、やさしさマークの交付、施設情報のHP掲載等を行う。 1 人にやさしいまちづくり条例施行事業 人にやさしいまちづくり条例の普及・啓発を行う。 2 やさしさマーク交付事業 条例の整備基準に適合する施設に対し、やさしさマークを交付する。 3 うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業 高齢者等に配慮した施設をHPに掲載する。 4 心のユニバーサルデザイン推進事業 県や市町村が実施するイベント・研修等で、高齢者疑似体験を実施等する。
やさしいまちづくり支援事業	309,869 (諸収 300,869)	民間の公益的施設の整備等に必要な経費を補助・融資する。
合計	315,611 (諸収 303,425)	

#### 5 敬老対策事業

(単位：千円)

事業名	予算額	内容
百歳高齢者知事賀寿事業	5,970 (諸収 2,821)	百歳の誕生日を迎えた県内の高齢者を訪問し、高齢者の長寿を祝うとともに、敬老思想の高揚を図る。 対象者 267人

#### 6 明るい長寿社会づくり事業

(単位：千円)

事業名	予算額	内容
サザンクロスクラブ活動促進事業	3,360	7つの生活圏に設立されている「高齢者の生きがいと健康づくり推進協議会(愛称：サザンクロスクラブ)」を活用かつ育成し、地域を包括・統一して機動的・効率的に高齢者の社会参加(貢献)活動を促進する事業の実施を支援する。 委託先 (社福)福島県社会福祉協議会

事業名	予算額	内 容
長寿社会推進センター運営費等補助事業	32,247 (諸収 3,804)	長寿社会推進センター((社福)福島県社会福祉協議会内設置)が実施する各種事業に関する管理費及び事業費に対して補助金を交付する。 補助先 (社福)福島県社会福祉協議会 補助率 定額
一部新 高齢者の健康・生きがいづくり事業	18,623 (諸収 1,258)	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者のスポーツ・健康づくり及び地域活動等を推進するための組織づくり事業並びに高齢者の社会活動の振興のための指導者育成事業等を総合的に実施する。 委託先 (財)福島県老人クラブ連合会 (社福)福島県社会福祉協議会
合 計	54,230 (諸収 5,062)	

## 7 生きがい対策の推進

(単位：千円)

事業名	予算額	内 容
うつくしま、ふくしま。健康福祉祭開催事業	13,636	高齢者の健康づくりや生きがいづくりの高揚を図るとともに、県民一人ひとりに対し豊かで明るい長寿社会への啓発を図ることを目的とした「うつくしま、ふくしま。健康福祉祭」を開催する。 委託先 (財)福島県老人クラブ連合会 (社福)福島県社会福祉協議会
老人クラブ活動等社会活動促進事業	56,400 (国庫 28,200)	高齢者が生きがいを持ち、健康で豊かな生活を送ることができるよう、老人クラブ活動等に対し補助する。 補助先 市町村(中核市を除く) 補助率 国1/3、県1/3、市町村1/3
老人クラブ活動推進員設置等補助事業	18,222 (国庫 3,374)	単位老人クラブ等の育成指導にあたり、老人クラブ活動の充実を図るとともに、高齢者の地域での活躍サポート事業を実施するために、県老人クラブ連合会に活動推進員を設置し、その事業及び運営に必要な経費を補助する。 補助先 (財)福島県老人クラブ連合会 補助率 国 定額 1/2、 県(6/10-国補助額) 1/2
高齢者総合相談センター運営事業	12,420 (諸収 5,918)	高齢者及びその家族の抱える保健、医療、福祉、年金、法律、住宅、就労等に係る各種の心配ごと、悩みごと等に対する相談に応じる。 委託先 (社福)福島県社会福祉協議会 設置場所 福島市(県庁東分庁舎内)
市町村老人クラブ連合会が行う健康づくり事業	6,600 (国庫 3,300)	市町村老人クラブ連合会が趣味、スポーツ活動及び健康に関する講習会等を開催し、健康づくりに関する実践活動、健康に関する知識等についての普及、啓発等を行う事業について補助する。 補助先 市町村(中核市を除く) 補助率 国1/3、県1/3、市町村1/3
合 計	107,278 (国庫 34,874) (諸収 5,918)	

国民健康保険グループ担当の事業

1 高齢者医療給付事業

(単位：千円)

事業名	予算額	内容
老人医療給付費 県費負担事業	14,176,442	老人保健法第50条の規定に基づき、市町村が実施する老人医療に要する費用について、その一部を負担する。 県費負担額 平成18年度分 14,051,942千円 平成17年度分(精算交付) 124,500千円 計 14,176,442千円 負担金交付先 市町村
老人医療費適正 化等事業	1,805 (国庫 541)	1 市町村技術的助言等事業 市町村における老人医療事務実施状況にかかる技術的助言等を実施する。 (1) 市町村技術的助言等 特別技術的助言等 6市町村 一般技術的助言等 特別技術的助言等以外市町村 (2) 市町村老人医療事務担当者研修会 中央研修会 1回 方部別研修会 3回 2 老人診療報酬保険医療機関指導 県知事への老人診療報酬施設基準の届出の受理及び届出のあった保険医療機関について実地に施設基準の遵守状況を調査する。 (1) 医療機関からの施設基準届出の受理 (2) 施設基準届出等に係る適時調査 10保険医療機関 3 老人医療適正管理 コンピュータを活用した老人医療実施状況報告の処理を行う。
合計	14,178,247 (国庫 541)	

2 国保指導事業

(単位：千円)

事業名	予算額	内容
国保特別対策事業	8,723	市町村が実施する国民健康保険事業の適正、円滑な運営を確保するための特別対策事業の支援を行い、広域的な国保事業の推進及び小規模等保険者の強化を図り、より一層の国保事業の向上を図る。 1 指導・広報事業 (1) 収納率向上保険者指導 6保険者 (2) 医療費適正化保険者指導 6保険者 (3) 啓発普及(新聞・テレビ) 2 小規模保険者等指導・支援事業 (1) 協議会連絡調整指導 (2) 広域化等助言・指導等 (3) 新任職員研修

事業名	予算額	内 容
保険者等指導監督等事業	11,073 (財収 139) (諸収 32)	<p>国保保険者及び国保連合会に対する助言・指導監督等並びに保険医療機関、保険医、保険薬局及び保険薬剤師に対する指導監査等を通じて、国保事業の健全な運営かつ適正な執行に期する。</p> <p>1 保険者指導監督等</p> <p>(1) 医療給付適正化  医療給付専門指導員 1名  レセプト点検指導 30保険者  特別保健指導事業 研修会 1カ所  実地指導 6保険者</p> <p>(2) 指導監督事務充実強化指導  保険者助言・勧告等 30保険者</p> <p>(3) 保険医療機関等指導監査  指導監査専門医 1名  保険医療機関等指導・監査  監査、個別指導、集団指導及び集团的個別指導</p> <p>(4) 直営診療施設助言・勧告等 6施設</p> <p>(5) 国保安定化推進事業  高医療費安定化計画の作成及び推進指導  いわき市・広野町・大熊町</p> <p>2 福島県国民健康保険広域化等支援基金  基金運用収益分積立金 139千円</p>
一般経費	2,027	
合 計	21,823 (財収 139) (諸収 32)	

### 3 国保助成事業

(単位：千円)

事業名	予算額	内 容
保険基盤安定負担制度	5,167,089	<p>国民健康保険制度の安定的、健全な運営を図るため、国保税の軽減措置を行っている保険者（市町村）に対し助成する。（医療給付費分、介護納付金分）  中間所得者層を中心に国保被保険者の保険税負担軽減を図るため、低所得者を多く抱える保険者に対し助成する。（保険者支援制度分）</p> <p>保険基盤安定負担金</p> <p>1 医療給付費分 4,401,032千円  2 介護納付金分 392,180千円  3 保険者支援制度分 373,877千円</p> <p>負担金交付先 市町村  負担基準額 国保税軽減額  負担率  医療給付費分、介護納付金分 3/4（市町村1/4）  保険者支援制度分 1/4（国1/2、市町村1/4）</p>
高額医療費共同事業	858,355	<p>高額な医療給付費の発生による市町村国民健康保険財政の影響を緩和し安定化を図るため、市町村に対して助成する。</p> <p>高額医療費共同事業負担金</p> <p>負担金交付先 市町村  負担率 1/4（国1/4、市町村1/2）</p>

事業名	予算額	内容
国保基金貸付金	300,000 (諸収 300,000)	<p>福島県国民健康保険団体連合会が設置する国保基金に対し、保険者（市町村）の国保事業の財政健全化及び事務処理の円滑を図るため、資金を融資する。</p> <p>国保連合会国保基金貸付金 300,000千円</p> <p>貸付先 福島県国民健康保険団体連合会</p> <p>貸付利率 無利子</p> <p>貸付期間 1年間</p>
福島県国民健康保険調整交付金	8,270,034	<p>市町村が行う国民健康保険の財政を調整することにより、地域の実情に応じた保険運営の安定化を図るため、予算の範囲内で市町村に対し交付金を交付する。</p> <p>交付対象経費積算基礎 療養給付費等の7%</p>
合計	14,595,478 (諸収 300,000)	

## (4) 事業費

## 保健福祉総務領域

(単位千円)

目・事項・事業名	歳出予算額	左の財源内訳			(3)事業計画 との対応表
		国庫支出金	その他	一般財源	
厚生統計調査費(045-001)	12,717	11,852		865	
厚生統計調査費	12,717	11,852		865	
厚生統計関係経常経費(その他の事業)	9,992	9,127		865	総1
厚生統計関係経常経費(人件費)	2,725	2,725			総1
社会福祉総務費(061-001)	303,377		5,207	298,170	
管理運営費	48,318		257	48,061	
社会福祉関係管理運営経常経費(その他の事業)	8,887			8,887	総1
社会福祉関係管理運営経常経費(人件費)	1,229			1,229	総1
社会福祉関係管理運営行政経費	37,445		257	37,188	総1
地域保健福祉関係職員研修事業	757			757	総1
社会福祉推進費	255,059		4,950	250,109	
太陽の国管理センター管理運営委託事業	78,917			78,917	総3
太陽の国厚生センター管理運営委託事業	6,520		3,243	3,277	総3
退職手当交付金	18,381			18,381	総3
太陽の国パイラーの汚染負荷量賦課金	991			991	総3
太陽の国病院管理運営委託事業	122,774		1,707	121,067	総3
社会福祉施設リフレッシュ推進事業	27,476			27,476	総1
高齢福祉総務費(065-002)	14,703,049	35,415	320,863	14,346,771	
高齢者医療給付費	14,178,247	541		14,177,706	
老人医療給付費県費負担金	14,176,442			14,176,442	国1
老人医療費適正化等事業	1,805	541		1,264	国1
長寿社会対策費	524,802	34,874	320,863	169,065	
少子高齢社会対策推進本部運営経費	2,241		165	2,076	少3
長寿社会イメージアップ作戦事業	1,472		1,472		少3
やさしいまちづくり推進事業	5,742		2,556	3,186	少4
やさしいまちづくり支援事業	309,869		300,869	9,000	少4
百歳高齢者知事賀寿事業	5,970		2,821	3,149	少5

保健福祉総務領域

(単位千円)

目・事項・事業名	歳出予算額	左の財源内訳			(3)事業計画 との対応表
		国庫支出金	その他	一般財源	
サザンクロスクラブ活動促進事業	3,360			3,360	少6
長寿社会推進センター運営費等補助事業	32,247		3,804	28,443	少6
高齢者の健康・生きがいづくり事業	18,623		1,258	17,365	少6
うつくしま、ふくしま。健康福祉祭開催事業	13,636			13,636	少7
老人クラブ活動等社会活動促進事業	56,400	28,200		28,200	少7
老人クラブ活動推進員設置等補助事業	18,222	3,374		14,848	少7
高齢者総合相談センター運営事業	12,420		5,918	6,502	少7
市町村老人クラブ連合会が行う健康づくり事業	6,600	3,300		3,300	少7
高齢社会対策推進事業	38,000		2,000	36,000	少3
国民健康保険指導費(067-001)	14,617,301		300,171	14,317,130	
国保指導費	21,823		171	21,652	
国保特別対策事業	8,723			8,723	国2
保険者等指導監督等事業(その他の事業)	6,803		154	6,649	国2
保険者等指導監督等事業(人件費)	4,270		17	4,253	国2
一般経費(その他の事業)	1,954			1,954	国2
一般経費(人件費)	73			73	国2
国保助成費	14,595,478		300,000	14,295,478	
保険基盤安定負担制度	5,167,089			5,167,089	国3
高額医療費共同事業	858,355			858,355	国3
国保基金貸付金	300,000		300,000		国3
福島県国民健康保険調整交付金	8,270,034			8,270,034	国3
児童福祉総務費(072-002)	30,206			30,206	
少子化対策推進費	30,206			30,206	
子育て・子育て環境づくり総合対策事業	4,000			4,000	少1
少子社会対策推進事業	819			819	少2
高齢者の地域子ども預かり事業	6,871			6,871	少1
子育て支援県民運動子育ての日・子育て週間事業	6,656			6,656	少1
子育て支援リーダー養成事業	4,905			4,905	少1
次世代育成対策緊急調査事業	6,955			6,955	少1

保健福祉総務領域

(単位千円)

目・事項・事業名	歳出予算額	左の財源内訳			(3)事業計画 との対応表
		国庫支出金	その他	一般財源	
保健福祉事務所費(099-001)	200,896		1,843	199,053	
管理運営費	200,896		1,843	199,053	
保健福祉事務所管理運営経常経費	184,539		1,843	182,696	総1
人材確保支援計画事業	126			126	総2
中核市事務処理の特例等交付金	14,966			14,966	総2
保健福祉事務所機能強化事業	1,265			1,265	総1
医薬総務費(101-001)	81,621	1,165	391	80,065	
管理運営費	81,621	1,165	391	80,065	
管理運営経常経費	25,351	1,165		24,186	総1
管理運営行政経費(その他の事業)	44,060		306	43,754	総1
管理運営行政経費(人件費)	12,210		85	12,125	総1
雇用対策総務費(127-140)	2,593		268	2,325	
勤労身体障がい者体育館運営費	2,593		268	2,325	
勤労身体障がい者体育館管理運営委託事業	2,593		268	2,325	総3
合計	29,951,760	48,432	628,743	29,274,585	